

代表質問



須貝 行宏 議員 (維・無)

消費が低迷。厳しい家計と企業経営。ならば区民が選んだ議員と区長は身を切るべきでは。

①小池都知事は大勢の都民生活が厳しいことを認識した上で、給与などを半減し、自ら身を切った。そして、都議会議員も20%の給与削減と政務活動費の約17%削減に同意した。品川区議会も区長も身を切るべきではないのか。大半の区民の家計や区内産業の経営が厳しいならば、区民から選挙で選ばれている区議会議員と区長は、議員の定数や、経費や給与を削減するなどとして身を切るべきだ。見解を。

災害危険度が高くなり値上がり続ける地震保険の普及・啓発の推進を

①大地震による大規模災害が起きた時、私有財産のため区民の住宅や生活の再建に対して、区ではほとんど支援できないので、住民は自力で再建するしかない。ならば、大地震によって甚大な被害を受けた兵庫県のよう、区民が大震災により甚大な被害を受けても被災者が困らないように、また自立再建ができるように、区は区民に対して、地震保険加入の普及啓発を強く推し進めるべきだと思いが、見解を。

災害対策担当部長

①地震保険については、個人の財産にかかわるもので、加入を判断するのは個人であるため、区では普及啓発を行ってこなかった。しかし、被災者の早期の生活再建につながる一手だてであると考えているため、今後改訂する「わが家の防災ハンドブック」などにおいて地震保険を案内していく。

塾が支える公教育の改善を。

「落ちこぼれを無くせ」人工知能先生の活用を。

まずは区議会が検討することが適当であると考えている。

一般質問



安藤たい作 議員 (共産)

29号線は防災に役立たない道路推進のために大崎図書館をなくすな

①今、塾が支える公教育や落ちこぼれの増加が改善できるシステムがようやく開発された。教員の学習指導に対する児童や生徒の理解力は一人ひとり違う。この格差を減らすためにも、子どもたちに標準的な知識や学力などの勉強を教えてくれるAI先生、いわゆる人工知能先生を教育現場に取り入れたらどうか。そうすれば、教員の負担も減らせるし、学習塾に通って補習学習をする子も減らせると思うが、見解を。②この手法は、現在の学校教育法上問題があるのか。

教育次長

①一人ひとりの児童・生徒の理解度が異なり、個別の指導や補習が重要であることは当然認識しており、各学校では幾つかの教科で習熟度に応じた少人数指導を行ったり、放課後や長期休業期間を活用した補習を行ったりするなど、学習内容の定着を図るため努力を重ねている。また、品川コミュニティ・スクール実施校では、学校支援ボランティアを活用した補習教室である「地域未来塾」を開催しており、今後、より組織的に地域ぐるみで取り組んでいく。いわゆる「人工知能先生」については、現状ではICT機器を使った教材として活用する可能性はあるが、授業以外にも様々な役割を持つ教員の代替としての学校への導入は、多くの課題が存在すると考えている。②教育職員免許法には、「教育職員は教育職員免許法により授与される相当の免許状を持つ者でなければならない」と規定されている。

①29号線の延焼シミュレーションでは、500棟以上燃える地点が22か所ある。多数の住宅が燃える延焼遮断帯のどこが防災対策なのか。②道路建設のために移転する大崎図書館について③芳水小などに代替施設を設置するというが、現在の大崎図書館と同等の機能と云えるのか。④現地での存続を。⑤29号線を廃止するよう強く求めるが、見解を。

都市環境部長

①道路整備と道路沿道建築物の不燃化事業をあわせて進めることで、燃えない、燃え広がらないまちが実現すると考えている。③都に廃止を求める考えはない。

教育次長

②現在と同等の機能を有するものと考えている。④施設の老朽化等の理由から移転するもので、現地で存続させる考えはない。

北品川・東品川の都営住宅なくすな

超高層ビル開発計画は中止を

騒音・大気汚染・落下物・壁落し羽田新ルートの危険性は明らか 今こそオール品川で反対を

①品川の上空を航空機が通過することにより排出されるPM2.5の影響は。②区は落下物について、予見しない等と繰り返すが、落下物をゼロにすることは不可能だ。都心ルートは中止するしかないのでは。③今回のルートを許すと、将来更に品川を低空する飛行機が増加することにつながる

①品川駅南地域の開発計画により、北品川や東品川の都営住宅をなくしてもよいと考

えているのか。②北品川駅周辺のまちづくりは、従来のまち並みを生かした計画を住民参加で進めるべきでは。③目黒駅前再開発には補助金110億円が交付されるが、わずかな広場と区への譲渡床1千100平米がそれに見合うのか。

区長

①現在、品川駅南地域まちづくりビジョンで指定した重点整備地区において、地域の方々に、都営住宅の機能に十分考慮した再開発の検討が進められている。②都が行う京急本線連続立体交差化計画にあわせ、地域交流の核となる駅前広場の検討を地域の声を聞きながら進めている。③区で行われている市街地再開発事業は、法に基づき、いわゆる法定再開発事業であり、公共性が高い事業となっている。そのため、国の制度や要綱に基づき、区として適正に再開発組合へ補助金を支出している。

④新年度予算で区内50か所の騒音測定経費を盛り込んだが、騒音の影響は全域に及ぶとの認識なのか。⑤地域防災計画の改訂に追加する大規模事故とは、飛行機事故のことか。

都市環境部長

①国は、航空機による影響は限定的との考えを示している。②国が安全対策を確実に実施するよう引き続き申し入れていく。③万一倍数の増加を含めた計画の変更がある場合には、国が区と改めて話し合うべき事項であると考えている。④区全体の現状を把握すべきと考え、環境騒音調査を予算案に示したものだ。⑤航空機事故のみならず、鉄道事故や大規模火災など、区に対する影響の大きい事象を考えている。

①品川の上空を航空機が通過することにより排出されるPM2.5の影響は。②区は落下物について、予見しない等と繰り返すが、落下物をゼロにすることは不可能だ。都心ルートは中止するしかないのでは。③今回のルートを許すと、将来更に品川を低空する飛行機が増加することにつながる

区立保育園民営化ではなく、親も保育士も働き続けられるよう、三ツ木、八潮北、八潮西保育園の存続を

①公設公営保育園の正規保育士の平均年齢、平均勤続年数、離職率、手当を含む平均給与は。②保育の質を向上させるため、保育士が長く勤めることのできる公設公営保育園は不可欠では。③区立保育園民営化方針の撤回を。

子ども未来部長

①平均年齢は36・5歳、平均勤続年数は13・4年、離職率は6.4%で、手当を含む平均給与は35万2千円程度だ。②公立園・私立園いずれの保育現場でも子どもを命を預かる責任の重さを自覚し、保育の質の向上に取り組んでいる。③区立保育園の民営化を見直す考えはない。

本会議・委員会の日程(予定)

会議名		日時
本会議	第1回臨時会	5月26日(金) 午後1時
	第2回定例会	7月6日(木) 午後1時 7月7日(金) 午前10時 7月19日(水) 午後1時
議会運営委員会		4月28日(金)・5月19日(金) 午後1時 5月25日(木)・7月5日(水)・7月18日(火) 午前10時30分
常任委員会	総務	5月15日(月) 午後1時
	民生	7月10日(月) 午前10時
	建設	7月11日(火) 午前10時
特別委員会	文教	
	行財政改革	5月16日(火) 午後1時
	オリンピック・パラリンピック推進	5月17日(水) 午後1時